

基本方針1 2Rを優先した取組の推進

「持続可能な循環型社会」を形成するためには、3Rのうち、優先順位の高い2R(発生抑制・再使用)の取組が必要です。

ごみの減量は、市民・事業者の皆さんの自主的な取組が必要であることから、各主体が取組を実践できるような

環境づくりに努めるとともに、可能な限り新たなエネルギーやコストを投入せずにごみ減量を進めるという観点から、2Rを優先し、なかでもごみの発生抑制を最優先にした取組を実践するライフスタイル・ビジネススタイルへの転換をめざします。

主な取組

1-(1) 分かりやすい情報提供と環境教育・普及啓発

- ごみ減量の取組の必要性、取組の成果などについて、データを活用した分かりやすい情報提供
- ごみ分別アプリやホームページ、パンフレットなど各種広報媒体を活用した情報提供
- 幅広い年齢層の市民が学ぶことができる、地域における学習会の開催
- ごみゼロリーダーや地域と連携した、高齢者にも分かりやすい普及啓発の充実・強化
- 環境事業センターによる普及啓発の強化(区役所等における啓発相談コーナーの設置等)
- 業種ごとの具体的な事業系ごみ減量の効果的な取組方法についての普及啓発 など

1-(2) 生ごみの減量

■家庭から排出される生ごみの減量

- 手つかず食品や食べ残しといったいわゆる「食品ロス」の削減とともに、排出時の水切りの徹底による、生ごみの発生・排出抑制の取組を進めるため、生ごみの「3切り」* 運動を推進
*生ごみの「3切り」=食材の「使い切り」、料理の「食べ切り」、排出時の「水切り」

■事業所から排出される生ごみの減量

- 食品廃棄物を多量に排出する事業者に対する個別の啓発・指導
- 飲食店等における「食べ切り」の促進策についての検討
- 学校園等本市関連施設における生ごみの減量・リサイクルの取組推進 など

1-(3) 市民・事業者・行政による取組の推進

- 市民・事業者と連携したマイバッグ持参運動の推進やマイボトル持参運動の展開の検討
- ごみゼロリーダーと連携したガレージセール開催や、環境事業センターによるマタニティウェア・ベビー服・子ども服の回収及び展示・提供による、市民のリユース行動の促進
- 本市職員の意識向上と実践行動の促進による大阪市役所における3Rの推進 など

基本方針2 分別・リサイクルの推進

大阪市ではこれまで、市民・事業者の皆さんとともに様々なごみの分別・リサイクルの取組を積極的に推進してきた結果、大幅なごみ減量を達成しています。

しかし、依然として焼却するごみの中には、古紙や容器包装プラスチックなどの分別収集対象品目や、産業

廃棄物等の搬入不適物が混入している状況にあることから、家庭系ごみの分別排出や事業系ごみの適正区分・適正処理の更なる徹底を図るため、市民・事業者の皆さんとの連携・コミュニケーションの活性化に努めて、引き続きごみの分別・リサイクルの取組を進めます。

主な取組

2-(1) 家庭系ごみ対策

- 資源集団回収活動の活性化やコミュニティ回収の拡大等によるリサイクルの促進
- 乾電池・蛍光灯管・水銀体温計・インクカートリッジ・使用済小型家電の拠点回収の推進
- 分別排出ルールを守っていないごみ袋の残置による啓発・指導
- 資源の持ち去り対策の検討 など

2-(2) 事業系ごみ対策

- 特定建築物の所有者・管理者に対する減量指導と顕彰の実施
- 事業系廃棄物の適正区分・適正処理の推進
(焼却工場における展開検査や排出実態調査に基づく事業所への啓発・指導)
- 資源化可能な紙類の焼却工場への搬入禁止とリサイクルルートへの誘導 など

基本方針3 環境に配慮した適正処理と効率的な事業の推進

3Rの取組を進めたうえで、なお排出されるごみについては適正な処理処分を行うことが必要です。大阪市は、ごみ処理のあらゆる過程において、環境負荷の低減に努めつつ、効率的な事業運営を行うとともに、大規模災害時の対応も含め、安全かつ安定したごみ処理体制の確保に

向け、ごみの焼却処理事業を行う環境施設組合とも緊密に連携し、施策を推進します。

また、3Rやごみの適正処理の推進に係る各種の調査・検討を進めます。

主な取組

3-(1) 環境に配慮した適正処理の推進

- 焼却するごみの減量や収集車両へのエコカーの使用等による、温室効果ガス排出量の削減 など

3-(2) ごみ処理事業の一層の効率化と安全かつ安定した体制の整備

- 家庭系ごみ収集輸送業務の民間委託化の拡大
- 大規模災害時にも適正かつ迅速に災害廃棄物を運搬・処分できるごみ処理体制の構築 など

3-(3) 3Rや適正処理の推進に係る検討

- 事業系ごみの減量・リサイクル促進のため、新たな再生利用業の指定制度等の導入の検討
- 各種施策の効果検証と経済的手法を用いた減量施策の導入についての検討 など